



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日
東

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所
コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 聖二 (TEL) 0749-85-3211
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,454	9.6	4,624	17.4	4,547	△6.4	2,992	△8.0
2024年12月期	15,924	18.2	3,939	40.1	4,856	54.0	3,252	70.8

(注) 包括利益 2025年12月期 3,293百万円(△15.5%) 2024年12月期 3,900百万円(72.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	114.73	—	12.8	16.0	26.5
2024年12月期	120.50	—	15.0	18.1	24.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	28,319	23,441	82.8	904.88
2024年12月期	28,684	23,430	81.7	867.95

(参考) 自己資本 2025年12月期 23,441百万円 2024年12月期 23,430百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,343	△1,197	△3,646	8,417
2024年12月期	3,836	△3,115	△1,636	9,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	809	24.9	3.7
2025年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	854	28.8	3.7
2026年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	9,275	17.8	2,466	36.1	2,287	76.2	1,571	159.8	60.67
通 期	19,613	12.4	5,404	16.9	5,247	15.4	3,536	18.2	136.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	26,000,000株	2024年12月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	94,498株	2024年12月期	4,996株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	26,085,313株	2024年12月期	26,992,893株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年 1 月 1 日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	12,379	13.3	3,641	5.6	3,864	△14.5	2,234	△28.5
2024年12月期	10,928	18.7	3,450	35.7	4,520	42.5	3,124	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	85.65	—
2024年12月期	115.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	21,730	19,202	88.4	741.26
2024年12月期	22,871	20,167	88.2	747.07

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,202百万円 2024年12月期 20,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、日本や米国で回復傾向が続くなど明るさが見られましたが、中国や欧州では夏以降回復が鈍化するなど一進一退の状況が続きました。米国においては、前半は堅調な雇用情勢や個人消費に支えられ、景気は堅調に推移しましたが、夏以降は関税率引上げに伴う影響や景気の先行きに対する不透明感が高まり、物価上昇率の低下や雇用者数の鈍化がみられました。

中国においては、工業生産の回復や自動車販売台数の増加等、いくつかの指標が改善しましたが、個人消費の低迷や設備投資の落ち込み等により、厳しい状況が続きました。

日本においては、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大等により景気は緩やかな改善が続きましたが、米国通商政策による輸出の停滞等の影響や、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩みも見られました。

電子部品業界においては、自動車市場では、日本における自動車生産がプラスに転じ、また中国でのEV販売が大きく伸びるなどしましたが、一方で欧州市場での回復は弱い状態が続き、また中国EV市場での価格競争の激化や半導体の調達難による生産調整等のプラス要因とマイナス要因が併存する状況が続きました。また、中国での不動産不況を背景にした消費の低迷等により、民生機器市場については厳しい状況が続きましたが、生成AIの普及やデータセンタ投資の活発化等により情報通信機器市場が引き続き好調に推移し、電子部品市場は全体として緩やかな回復傾向となりました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、リード端子事業における高付加価値製品の拡販、歩留まり改善を柱とした生産工程の効率化や不採算受注の改善、光部品・デバイス事業における次世代製品の開発や製造工程の自動化、グローバル市場における顧客サポート体制の強化等、売上拡大と収益構造の改善に継続して取り組みました。また、半導体関連市場向けに引き合いが増加している高純度石英ガラス製品（SSG®）の量産体制の構築等、中長期的な成長に向けての施策も推し進めました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,454百万円(前期比9.6%増)、営業利益は4,624百万円(前期比17.4%増)、経常利益は4,547百万円(前期比6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,992百万円(前期比8.0%減)となりました。当連結会計年度における期中平均レートは、1米ドル当たり149.62円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当連結会計年度におけるリード端子事業の売上高は8,802百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は766百万円(前期比90.0%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は昨年からの欧州自動車市場における調整が続き、また春以降は米国関税政策の影響を受けましたが、中国でのEV、PHVの普及が進むなど、全体では緩やかな回復基調となりました。一方、民生機器市場においては、中国での不動産不況の影響等により市場の調整が続きましたが、情報通信機器市場については、AIサーバー・データセンタへの投資等、IT需要の拡大により好調に推移しました。

こうした中、自動車関連市場、情報通信機器市場等を中心としたアルミ電解コンデンサの高機能化ニーズを先取りしたリード端子の高付加価値製品の拡販に注力し、採用が進みました。生産体制については、引き続き中国東莞工場での生産能力増強等、海外生産拠点における生産再編を進めたほか、各工場において歩留まり改善等の生産効率改善への取組を強化しました。また、収益構造の改善を加速するため、ROIC指標を用いた経営の効率化を進め、資産の圧縮と有効活用等、投下資本に対する収益改善策に努めました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発にも引き続き取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当連結会計年度における光部品・デバイス事業の売上高は8,651百万円(前期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)は3,857百万円(前期比9.1%増)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、期初においては一部プロジェクトのスケジュール変更や小型製品への切り替えに伴う既存製品の在庫調整による短期的な調整が見られましたが、春以降売上は順次増加傾向をたどりまし。また、情報通信容量の拡大ニーズを背景にした新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や、技術革新等に対応した光アイソレータの小型製品の採用が進みました。その他の製品については、生成AIの普及拡大によるデータセンタ投資の活発化に伴い、ファラデー回転子の需給逼迫が続いたため生産能力を増強し、受注増加への対応を進めました。加えて、更なる技術革新のニーズに対応した光デバイスの複合製品・モジュール製品の開発を進め、一部顧客へのサンプル供給を開始しました。さらに、次世代の技術革新に向けて、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応した光アイソレータ、ファンイン/ファンアウト(※1)デバイス等、新製品の開発に取り組みました。

新規事業として強化を進めている高純度石英ガラス製品(SSG®)については、半導体関連の石英部品の引き合いが増加する中で、継続して拡販活動とサンプル供給に努めたほか、生産能力の増強等、将来の需要増に備えた安定供給体制の整備を進めました。そのほか、衛星光通信市場へ進出に向けて、光部品・デバイスの宇宙での環境試験や、衛星光通信における市場調査と顧客開拓に取り組みました。

※1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,303百万円減少し、17,027百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,131百万円増加した一方で、現金及び預金が809百万円、有価証券が1,400百万円、原材料及び貯蔵品が232百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、11,291百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が178百万円、投資有価証券が1,096百万円増加した一方で、のれんが291百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、28,319百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、2,584百万円となりました。これは主に、買掛金が261百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が208百万円、未払法人税等が463百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、2,293百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が20百万円増加した一方で、リース債務が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、4,877百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、23,441百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,182百万円増加した一方で、資本剰余金が2,261百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,417百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,343百万円の収入となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益4,387百万円、減価償却費973百万円、減損損失310百万円、棚卸資産の減少額355百万円、主な資金減少要因は、売上債権の増加額1,131百万円、法人税等の支払額1,861百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の支出となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入1,083百万円、主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出258百万円、有形固定資産の取得による支出781百万円、投資有価証券の取得による支出1,266百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,646百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済による支出208百万円、自己株式の取得による支出2,490百万円、配当金の支払額809百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く中長期的な市場環境は、省エネルギー化の進展や自動運転技術の進化に伴う自動車用エレクトロニクス市場の成長が見込めるほか、生成AI・データセンタ市場の拡大の普及や動画配信等コンテンツ容量の増加、またクラウドサービスの拡大等を背景とした長期的な情報通信量の増加に伴う情報通信機器市場・海底ケーブル市場の拡大が見込めると考えております。

当社では、そうした新しいニーズに対応し、主力事業であるリード端子事業及び光部品・デバイス事業の各分野において継続して高付加価値製品の開発や品質・安定供給体制の強化を進めてまいります。

また、新規事業として注力する高純度石英ガラス事業や、新たな市場の拡大が見込める衛星間光通信市場への参入等を推し進め、長期視点での売上と利益の拡大に努めてまいります。

2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は19,613百万円(前期比12.4%増)、営業利益は5,404百万円(前期比16.9%増)、経常利益は5,247百万円(前期比15.4%増)、親会社に帰属する当期純利益は3,536百万円(前期比18.2%増)を見込んでおります。

なお、期中平均レートは、1米ドルあたり150.00円を前提としております。

セグメントごとの見通しは、以下の通りです。

(リード端子事業)

アルミ電解コンデンサ業界においては、当社の主力市場である自動車市場では、欧州自動車市場の低迷などからようやく回復の兆しが見え始め、市場は徐々に明るさを取り戻しつつあります。また、生成AI・データセンタ市場向けについて、市場の拡大と消費電力削減ニーズの高まりから、高機能コンデンサの開発が進んでおり、当社の高付加価値製品への受注が急増しております。

当社では、EV・ハイブリッドカーの普及や自動運転機能の進化に伴うエレクトロニクス化の進展、また生成AI・データセンタ市場向けに、ハイブリッドタイプをはじめとする高機能コンデンサ向けの高付加価値製品の売上拡大を見込んでおります。加えて、グローバルな生産体制の最適化と各工場における生産効率の改善等、収益力の強化に継続して取り組んでまいります。またROI指標の改善に向けて資産効率の改善にも努めてまいります。

2026年12月期のリード端子事業の業績予想につきましては、売上高10,356百万円(前期比17.7%増)、営業利益1,125百万円(前期比46.8%増)を見込んでおります。

(光部品・デバイス事業)

海底ケーブル向け光デバイスにおいては、長期的な情報通信容量の拡大ニーズを背景とした新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や技術進化に伴う海底ケーブルのデータ通信容量の拡大に支えられ、主力商品の光アイソレータ・光フィルタの需要拡大が続いております。また生成AIの普及やデータセンタ需要の拡大に伴って昨年大きく売上を伸ばしたファラデー回転子などの光部品も堅調に推移しております。当社では、海底ケーブルにおける通信の大容量化に向けた技術進化に合わせて、光デバイスの複合化、モジュール化に対応した製品開発を進めております。また、マルチコアファイバなど次世代技術の開発にも注力し、海底ケーブル市場における当社製品の売上拡大に努めてまいります。

さらに、成長事業として位置付けている高純度石英ガラス製品（SSG®）については、半導体関連企業、光ファイバ関連企業などから引き合いが増加していることから、生産能力の増強を進め、採用拡大に向けて取り組んでまいります。

次世代に向けては、宇宙通信、光電融合といった分野に向けた技術開発、マーケティングにも注力してまいります。

2026年12月期の光部品・デバイス事業の業績予想につきましては、売上高9,257百万円(前期比7.0%増)、営業利益4,279百万円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向け、設備投資・研究開発投資・M&A等に積極的に資金を投入するとともに、中長期的な視点での企業価値の拡大や市場の変動、様々な事業機会に柔軟に対応するための強固な財務体質を維持することが必要と考えております。

一方で、投資家の皆様からのご期待に応えられるよう株主還元も強化し、積極的な利益配分を行っていきたいと考えております。

株主還元方針としましては、従来に引き続き、連結配当性向30%を目標といたします。また、DOEについては3%以上を目安とし、安定配当にも留意しながら株主還元を進めてまいります。

上記方針に併せ、当期の1株当たり期末普通配当金の予定については、業績動向を考慮して期初予想の30円から33円に増額修正いたしました。また次期の配当金については、年間で40円とさせていただく予定です。なお、次期以降については中間普通配当制度を採用することといたしましたので、1株当たり配当金は、中間普通配当金20円、期末普通配当金20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間との比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	8,517
受取手形、売掛金及び契約資産	3,013	4,144
電子記録債権	1,038	1,179
有価証券	1,801	400
製品	1,019	956
仕掛品	481	455
原材料及び貯蔵品	1,210	978
その他	439	395
流動資産合計	18,331	17,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,503	1,406
機械装置及び運搬具（純額）	3,037	2,930
工具、器具及び備品（純額）	567	745
土地	756	756
リース資産（純額）	1,939	1,853
建設仮勘定	356	438
有形固定資産合計	8,160	8,132
無形固定資産		
のれん	291	—
その他	608	759
無形固定資産合計	899	759
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,952
繰延税金資産	228	236
その他	208	210
投資その他の資産合計	1,292	2,400
固定資産合計	10,353	11,291
資産合計	28,684	28,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700	961
1年内返済予定の長期借入金	208	—
リース債務	139	133
未払金	379	421
未払法人税等	1,068	604
賞与引当金	74	76
役員賞与引当金	40	34
その他	334	352
流動負債合計	2,945	2,584
固定負債		
リース債務	1,961	1,920
繰延税金負債	127	148
退職給付に係る負債	145	149
資産除去債務	68	69
その他	6	5
固定負債合計	2,309	2,293
負債合計	5,254	4,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,658	3,397
利益剰余金	15,345	17,528
自己株式	△1	△213
株主資本合計	21,353	21,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	67
為替換算調整勘定	2,093	2,309
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,377
純資産合計	23,430	23,441
負債純資産合計	28,684	28,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,924	17,454
売上原価	9,039	9,842
売上総利益	6,884	7,611
販売費及び一般管理費	2,944	2,987
営業利益	3,939	4,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	214	127
為替差益	788	—
その他	36	23
営業外収益合計	1,039	150
営業外費用		
支払利息	108	88
為替差損	—	112
その他	14	26
営業外費用合計	122	227
経常利益	4,856	4,547
特別利益		
補助金収入	—	155
特別利益合計	—	155
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
減損損失	—	310
特別損失合計	—	314
税金等調整前当期純利益	4,856	4,387
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,414
法人税等調整額	46	△19
法人税等合計	1,603	1,394
当期純利益	3,252	2,992
親会社株主に帰属する当期純利益	3,252	2,992

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,252	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	84
為替換算調整勘定	671	216
その他の包括利益合計	647	301
包括利益	3,900	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,900	3,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	5,648	12,633	△1	18,629
当期変動額					
剰余金の配当			△539		△539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,252		3,252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		0	11
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10	2,712	△0	2,723
当期末残高	350	5,658	15,345	△1	21,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	1,422	1,429	20,059
当期変動額				
剰余金の配当				△539
親会社株主に帰属する当期純利益				3,252
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				11
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23	671	647	647
当期変動額合計	△23	671	647	3,371
当期末残高	△16	2,093	2,076	23,430

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	5,658	15,345	△1	21,353
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
親会社株主に帰属する当期純利益			2,992		2,992
自己株式の取得				△2,490	△2,490
自己株式の処分		△6		23	17
自己株式の消却		△2,254		2,254	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,261	2,182	△211	△289
当期末残高	350	3,397	17,528	△213	21,063

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△16	2,093	2,076	23,430
当期変動額				
剰余金の配当				△809
親会社株主に帰属する当期純利益				2,992
自己株式の取得				△2,490
自己株式の処分				17
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84	216	301	301
当期変動額合計	84	216	301	11
当期末残高	67	2,309	2,377	23,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,856	4,387
減価償却費	947	973
減損損失	—	310
のれん償却額	51	39
固定資産除売却損益(△は益)	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△5
受取利息及び受取配当金	△214	△127
支払利息	108	88
為替差損益(△は益)	△283	49
売上債権の増減額(△は増加)	△640	△1,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△306	355
仕入債務の増減額(△は減少)	177	221
未払金の増減額(△は減少)	△40	27
その他	△47	△30
小計	4,642	5,169
利息及び配当金の受取額	212	124
利息の支払額	△109	△88
法人税等の支払額	△908	△1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△956	△258
定期預金の払戻による収入	450	1,083
有価証券の取得による支出	△301	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,433	△781
無形固定資産の取得による支出	△294	△153
投資有価証券の取得による支出	△504	△1,266
有価証券の償還による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	△7	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△327	—
長期借入金の返済による支出	△626	△208
リース債務の返済による支出	△140	△137
自己株式の取得による支出	△0	△2,490
配当金の支払額	△539	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△3,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△639	△1,381
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	9,799
現金及び現金同等物の期末残高	9,799	8,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは製品別のセグメントから構成されており、リード端子事業、光部品・デバイス事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

リード端子事業は、主にアルミ電解コンデンサ用部品の製造及び販売をしております。

光部品・デバイス事業は、主に光通信用部品の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、管理部門等の共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,791	966	4,757	—	4,757
中国	1,854	280	2,135	—	2,135
アジア	2,736	21	2,758	—	2,758
イギリス	—	2,796	2,796	—	2,796
アメリカ	—	3,298	3,298	—	3,298
その他	21	156	178	—	178
顧客との契約から生じる収益	8,403	7,520	15,924	—	15,924
外部顧客への売上高	8,403	7,520	15,924	—	15,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,403	7,520	15,924	—	15,924
セグメント利益	403	3,536	3,939	—	3,939
セグメント資産	8,572	5,534	14,107	14,577	28,684
その他の項目					
減価償却費	585	362	947	—	947
のれんの償却額	—	51	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342	685	1,028	1,025	2,053

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,577百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、土地、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,025百万円は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び社内基幹システムへの投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、エピフォトニクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては343百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	4,144	1,441	5,586	—	5,586
中国	2,157	717	2,875	—	2,875
アジア	2,474	36	2,510	—	2,510
イギリス	—	3,483	3,483	—	3,483
アメリカ	—	2,884	2,884	—	2,884
その他	25	88	113	—	113
顧客との契約から生じる収益	8,802	8,651	17,454	—	17,454
外部顧客への売上高	8,802	8,651	17,454	—	17,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,802	8,651	17,454	—	17,454
セグメント利益	766	3,857	4,624	—	4,624
セグメント資産	8,958	5,937	14,895	13,423	28,319
その他の項目					
減価償却費	593	379	973	—	973
のれんの償却額	—	39	39	—	39
減損損失	—	310	310	—	310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	634	785	217	1,003

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額13,423百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、土地、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額217百万円は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc. に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては310百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、上記（固定資産に係る重要な減損損失）のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては273百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	867.95円	904.88円
1株当たり当期純利益	120.50円	114.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,252百万円	2,992百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,252百万円	2,992百万円
普通株式の期中平均株式数	26,992,893株	26,085,313株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。